

資料編

1 会議経過

	豊島区保健福祉審議会	豊島区保健福祉審議会 専門委員会
平成 25 年 1月	第1回(1月21日) ・委員の委嘱、会長の選出、諮問 ・今後のスケジュール ・計画の進捗状況(前年度)	
2月		第1回(2月26日) ・計画の進捗状況 ・平成25年度豊島区予算重点事業
3月	第2回(3月28日) ・計画の進捗状況報告 ・豊島区地域保健福祉計画に関わる課題整理 ・区民意識・意向調査	
7月	第3回(7月25日) ・豊島区地域保健福祉計画に関わる課題整理 ・区民意識・意向調査	第2回(7月3日) ・豊島区地域保健福祉計画改定に関わる課題整理 ・区民意識・意向調査
10月		第3回(10月17日) ・区民意識・意向調査 ・計画の進捗状況報告(前年度)
11月	第4回(11月19日) ・区民意識・意向調査 ・計画の進捗状況報告(前年度) ・豊島区地域保健福祉計画に関わる課題整理	
平成 26 年 1月	第5回(1月30日) ・計画策定スケジュール ・豊島区地域保健福祉計画に関わる課題整理	
2月		第4回(2月25日) ・区民意識調査中間報告 ・豊島区地域保健福祉計画に関わる課題整理
3月	第6回(3月25日) ・区民意識調査報告 ・豊島区地域保健福祉計画に関わる課題整理	
5月		第5回(5月26日) ・豊島区地域保健福祉計画に関わる課題整理 ・区民意識調査報告
6月	第7回(6月16日) ・豊島区地域保健福祉計画に関わる課題整理 ・各意識調査、実態調査等報告	
9月	第8回(9月16日) ・今後の人口動向予測について ・豊島区地域保健福祉計画の骨子案	第6回(9月2日) ・今後の人口予測について ・豊島区地域保健福祉計画の骨子案
11月	第9回(11月19日) ・計画の進捗状況報告(前年度) ・今後の人口動向予測について ・豊島区地域保健福祉計画(素案)	
平成 27 年 2月	第10回(2月10日) ・豊島区地域保健福祉計画(案) ・パブリックコメント	
3月	第11回(3月20日) ・豊島区地域保健福祉計画(案) 答申	

	豊島区介護保険事業計画推進会議
平成24年 7月	第1回（7月23日） <ul style="list-style-type: none"> 会長の選任、会長代理の指名 会議の運営について 地域包括ケアシステムについて 豊島区に所在する地域密着型サービス事業所の指定について 他区市町村に所在する地域密着型サービス事業所の指定について ほか
10月	第2回（10月31日） <ul style="list-style-type: none"> 定期巡回・随時対応型訪問介護看護について 高齢者の住宅施策について 指定地域密着型サービスの基準等に関する条例（案）について ほか
平成25年 3月	第3回（3月26日） <ul style="list-style-type: none"> 在宅医療連携の進捗状況について 今後の認知症施策の方向性について 指定地域密着型サービスの基準等に関する条例について 豊島区に所在する地域密着型サービス事業所の指定について 指定地域密着型サービスの基準等に関する規則について ほか
7月	第4回（7月4日） <ul style="list-style-type: none"> 第5期介護保険事業計画「重点的に推進すべき施策」の進捗状況について 認知症施策推進5か年計画（オレンジプラン）について ほか
12月	第5回（12月10日） <ul style="list-style-type: none"> 認知症施策推進5か年計画（オレンジプラン）について（第2回） アンケート調査の実施について ほか
平成26年 3月	第6回（3月27日） <ul style="list-style-type: none"> 「介護保険アンケート調査」結果 26年度新規事業 ほか
7月	第7回（7月22日） <ul style="list-style-type: none"> 豊島区介護保険アンケート調査結果の分析について 介護保険制度の改正内容について 認知症施策について ほか
9月	第8回（9月30日） <ul style="list-style-type: none"> 第5期計画「重点的に推進すべき施策」の進捗状況調査結果について 地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針について 「第6期介護保険事業計画」の構成及び施策の位置づけの方向性について 認知症施策検討会議の経過報告について 基幹型地域包括支援センターの設置について ほか
11月	第9回（11月10日） <ul style="list-style-type: none"> 第6期介護保険事業計画（素案）について 基幹型地域包括支援センターの設置について ほか
平成27年 2月	第10回（2月3日） <ul style="list-style-type: none"> 介護保険制度の改正について 第6期介護保険事業計画（素案）について 認知症ケアパスについて ほか
3月	第11回（3月27日） <ul style="list-style-type: none"> 第6期介護保険事業計画について ほか

	障害者・障害福祉計画推進会議
平成 25 年 5 月	第 1 回（5 月 24 日） ・委員委嘱 ・会長・副会長選出 ・豊島区障害者計画・障害福祉計画の概要について ・豊島区の障害者の現状について ・障害者等実態意向調査の実施について
7 月	第 2 回（7 月 24 日） ・豊島区障害者等実態・意向調査について ・障害関連法について ・第 3 期障害福祉計画の進捗状況について
11 月	第 3 回（11 月 18 日） ・豊島区障害者計画の進捗状況（平成 24 年度まで）について ・第 3 次障害者基本計画について ・豊島区障害者等実態・意向調査について
平成 26 年 2 月	第 4 回（2 月 13 日） ・今後の検討スケジュールについて ・障害者等実態意向調査報告書(案)について
4 月	第 5 回（4 月 17 日） ・今後の検討スケジュールについて ・障害者等実態意向調査報告書について ・障害福祉計画における重点施策について
7 月	第 6 回（7 月 29 日） ・第 3 期障害福祉計画の進捗状況について ・次期障害者計画の重点項目について
11 月	第 7 回（11 月 4 日） ・今後のスケジュールについて ・障害者計画・障害福祉計画について
平成 27 年 2 月	第 8 回（2 月 2 日） ・豊島区地域保健福祉計画（素案）に対するパブリックコメントについて ・障害者計画・障害福祉計画について ・今後のスケジュールについて

	豊島区健康プラン推進会議
平成 26 年 7 月	第 1 回（7 月 8 日） ・豊島区健康プランの改定のスケジュールについて ・数値目標に対する中間報告について ・目標達成に向けた取組みに対する進捗管理について ・健康に関する意識調査について ・骨子案について
9 月	第 2 回（9 月 9 日） ・豊島区健康プランの改定素案（抄）について
10 月	第 3 回（10 月 22 日） ・豊島区健康プラン(素案)について
11 月	第 4 回（11 月 11 日） ・豊島区健康プラン（素案）の修正について
平成 27 年 2 月	第 5 回（2 月 3 日） ・パブリックコメントの実施結果について ・豊島区健康プラン（案）について

2 委員名簿

豊島区保健福祉審議会 委員名簿

役職	氏名	職名・団体名
会長	田中英樹	早稲田大学人間科学学術院教授
副会長	星旦二	首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授
委員	石川到覚	大正大学人間学部教授
//	神山裕美	山梨県立大学人間福祉学部福祉コミュニティ学科准教授
//	宮崎牧子	大正大学人間学部教授
//	河原弘明	自由民主党豊島区議団
//	此島澄子	公明党豊島区議団
//	渡辺くみ子	日本共産党豊島区議団
//	山口菊子	自治みらい豊島区議団
//	山下和郎	豊島区医師会副会長
//	阿部俊明	豊島区歯科医師会会長（平成26年9月15日まで）
//	寺内庸泰	豊島区歯科医師会会長（平成26年9月16日から）
//	大澤誠	豊島区薬剤師会会長
//	高橋計之	豊島区社会福祉事業団理事長
//	上野容子	社会福祉法人豊心会理事長
//	横田勇	豊島区民社会福祉協議会事務局長
//	中村丈一	豊島区町会連合会会長
//	寺田晃弘	豊島区民生委員・児童委員協議会会長
//	石塚知久	豊島区高齢者クラブ連合会会長
//	磯崎たか子	豊島区障害者団体連合会会長
//	木崎茂雄	豊島区青少年育成委員会連合会副会長
//	溝口元	公募区民
//	草薙豊	公募区民
//	佐藤三差子	公募区民
//	東澤昭	豊島区保健福祉部長（平成26年3月31日まで）
//	吉末昌弘	豊島区保健福祉部長（平成26年4月1日より）
//	石原浩	豊島区池袋保健所長（平成26年3月31日まで）
//	原田美江子	豊島区池袋保健所長（平成26年4月1日より）
//	佐野功	豊島区健康担当部長
//	佐藤正俊	豊島区子ども家庭部長（平成25年3月31日まで）
//	石橋秀男	豊島区子ども家庭部長（平成25年4月1日より）
//	吉川彰宏	豊島区政策経営部長（平成26年3月31日まで）
//	齊藤忠晴	豊島区政策経営部長（平成26年4月1日より）

豊島区保健福祉審議会専門委員会 委員名簿

役職	氏名	職名・団体名
会長	田中英樹	早稲田大学人間科学学術院教授
副会長	星旦二	首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授
委員	石川到覚	大正大学人間学部教授
//	神山裕美	山梨県立大学人間福祉学部福祉コミュニティ学科准教授
//	宮崎牧子	大正大学人間学部教授

第6期豊島区介護保険事業計画推進会議 委員名簿

役職	氏名	職名・団体名
会長	宮崎牧子	大正大学人間学部教授
会長代理	神山裕美	山梨県立大学人間福祉学部福祉コミュニティ学科准教授
委員	長倉真寿美	立教大学コミュニティ福祉学部福祉学科准教授
//	草薙豊	公募区民
//	小野祥子	公募区民
//	瀧井達子	公募区民
//	岡田実	公募区民
//	山尾剛一	豊島区医師会介護保険部理事（平成25年3月26日まで）
//	山根明子	豊島区医師会介護保険部理事（平成25年7月4日より）
//	高田靖	豊島区歯科医師会専務理事
//	佐野雅昭	豊島区薬剤師会副会長
//	横田勇	豊島区民社会福祉協議会事務局長
//	久保村寿美	豊島区社会福祉士会会員 日本福祉教育専門学校非常勤講師
//	石塚知久	豊島区高齢者クラブ連合会会長
//	吉田潤子	豊島区民生委員・児童委員協議会 巣鴨地区会長 （平成26年3月27日まで）
//	吉田英昭	豊島区民生委員・児童委員協議会 巣鴨地区会長 （平成26年7月22日より）
//	宮長定男	社会福祉法人泉湧く家理事長
//	田代秀之	特別養護老人ホームゆたか苑施設長（平成26年3月27日まで）
//	魚津亮太	特別養護老人ホームゆたか苑施設長（平成26年7月22日より）
//	黒田雅枝	豊島区訪問看護ステーション管理者
//	志村裕子	株式会社サンキューブ管理者

障害者・障害福祉計画推進会議 会員名簿

役職	氏名	職名・団体名
会長	田中英樹	早稲田大学人間科学学術院教授
副会長	石川到覚	大正大学人間学部教授
委員	北野新弓	公益社団法人豊島区医師会理事
//	尾上通子	豊島区民生委員・児童委員協議会 長崎第二地区民生委員・児童委員協議会会長
//	長岐静枝	豊島区身体障害者福祉協会 事務局会計部長
//	二階堂公子	豊島区心身障害児父母連絡会（つくしの会）代表 （平成26年7月28日まで）
//	大島都	豊島区心身障害児父母連絡会（つくしの会）代表代理 （平成26年7月29日から）
//	長谷川則之	豊島区聴覚障害者協会 会長
//	織田洋	東京視覚障害者協会
//	久野明美	豊島家族会
//	齋藤亮二	特定非営利活動法人 全国脊髄小脳変性症・多系統萎縮症友の会 会長
//	丸山牧夫	東京中小企業家同友会豊島支部 有限会社シリ一代表取締役
//	天摩賢一	精神障害者共同作業所連合会 代表 （平成26年4月16日まで）
//	井上真樹	精神障害者共同作業所連合会 副代表 （平成26年4月17日から）
//	中野雅義	社会福祉法人東京都知的障害者育成会 豊島区立駒込生活実習所・駒込福祉作業所 施設長
//	肥後義道	社会福祉法人敬心福祉会 障害者支援施設雑司谷 施設長
//	谷部和男	池袋公共職業安定所 専門援助第二部門 統括職業指導官
//	小花唯男	豊島区民社会福祉協議会 地域福祉推進課長 （平成26年4月16日まで）
//	大竹宏和	豊島区民社会福祉協議会 地域福祉推進課長 （平成26年4月17日から）

豊島区健康プラン推進会議 委員名簿

役職	氏名	職名・団体名
会長	星 旦 二	首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授
委員	高 橋 清 輝	豊島区医師会副会長
//	清 水 充	豊島区医師会副会長
//	高 田 靖	豊島区歯科医師会専務理事
//	遠 藤 信一郎	豊島区薬剤師会副会長
//	武 藤 節 子	公募区民
//	佐 賀 滋 穂	公募区民
//	原 田 美江子	池袋保健所長
//	佐 野 功	健康担当部長
//	常 松 洋 介	福祉総務課長
//	直 江 太	高齢者福祉課長
//	井 上 浩 徳	生活衛生課長
//	尾 本 由美子	健康推進課長
//	松 崎 恵	長崎健康相談所長

《語句説明》

あ 行

■アウトリーチ

手を伸ばす、手を差し伸べるという意味で、潜在的なニーズを掘り起こすために、社会福祉の実施機関等において、支援者の方から積極的に向向していく支援方法。

■アクセシビリティ

年齢や障害に関係なく、必要とするサービス等を利用できるかどうか、もしくはその利用のしやすさのこと。

■「新たな支え合い」「共助社会づくり」

「新たな支え合い」については、住民と行政の協働による新しい福祉のあり方について、平成20年に「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」報告書としてまとめられた。

また「共助社会づくり」については、共助社会づくりの実現をめざし、平成25年に有識者による「共助社会づくり懇談会」が開催され、「共助社会づくりの推進に向けて」のとりまとめが行われているところである。

■オレンジプラン

認知症施策推進5か年計画のこと。

「認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で自分らしく暮らし続けることができる社会」の実現を目指すため、厚生労働省が策定した認知症施策。

か 行

■介護支援専門員

要介護者または要支援者からの相談に応じ、利用者が適切なサービスを受けられるよう、他の介護サービス事業者との調整等を取りまとめる専門員。

通称：ケアマネジャー

■介護療養型医療施設（療養病床等）

療養病床等に入院する要介護者に対し、施設サービス計画に基づき、療養上の管理、看護、医学的管理のもとにおける介護、その他の世話および機能訓練その他必要な医療を行う施設。

■介護老人保健施設

（通称：老健）介護保険が適用される介護サービスで、在宅への復帰を目的とし、心身の機能回復及び機能維持のための訓練を行う施設。

■居宅介護支援

介護サービス等の適切な利用ができるよう、居宅サービス計画（介護予防サービス計画）を作成するとともに、計画に基づくサービスの提供を確保するため事業者との連絡調整などを行う。また、居宅要介護者が介護保険施設への入所を要する場合には、介護保険施設への紹介を行う。

■ケアマネジャー

援助のすべての過程において、利用者と社会資源の結びつけや関係機関・施設との連携など、生活困難な利用者が必要とする保健・医療・福祉サービスの調整を図る（ケアマネジメント）役割を持つ援助者のこと。

■ゲートキーパー

門番のこと。転じて、本計画書においては自殺予防の分野において、地域や職場、教育等の分野において、自殺のサインに気づき、見守りを行い、専門相談機関による相談へつなぐ役割が期待されている人材のことを指す。

■後期高齢者

高齢者の中でも75歳を超えた高齢者のこと。

■口腔ケア

口腔の清掃や歯垢・歯石・舌苔等の除去、口腔疾患の治療・予防等により口腔を衛生的に保つこと。

■高次脳機能障害

脳卒中（くも膜下出血・脳内出血等）・感染症などの病気や交通事故・転落等で脳の細胞が損傷されたために言語・思考・記憶・学習面でおこる障害。

脳の中の障害のため、外見から障害を見極めるのは非常に困難で、患者本人が自覚していない場合も多く、周囲からも理解されず、福祉政策を受けにくい状況におかれている。

■コミュニティソーシャルワーカー（CSW）

地域のニーズや課題を発見し、住民参加による地域活動や地域間で連絡・調整、住民への福祉教育などの地域援助にあたる専門職。

■高齢者総合相談センター(地域包括支援センター)

地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するために、区市町村に設置されている高齢者の総合相談窓口。

豊島区では、平成18年4月に8か所設置され、社会福祉士・保健師・主任介護支援専門員等の専門職員が各種相談・申請受付などの総合的な支援を行っている。また、区民に親しまれるよう平成22年1月より通称名「高齢者総合相談センター」を使用している。

さ 行

■災害時要援護者

高齢者や障害者、日本語が不自由な外国人など、災害時に自力で避難することが困難で援助を必要とする人のこと。

■サービス付き高齢者向け住宅

高齢者の居住の安定確保に関する法律（通称：高齢者住まい法）の基準により登録される、高齢者が安心して暮らせるよう、ケアの専門家が日中常駐するとともに、安否確認サービスや生活相談サービスが提供される。

■社会貢献型後見人（市民後見人）

成年後見制度において、成年後見人等として、家庭裁判所から選任された市民。

■社会福祉協議会

社会福祉法に基づいて全国・都道府県・市区町村に設置されている社会福祉法人で、各自治体において、住民が主体となって地域福祉を推進することを目的とする。

■住所地特例

社会保険制度において、人口過疎地区の財源負担を減らすため、利用者の元々住んでいた市区町村が、介護保険料を負担するという制度。

■巡回支援専門員

発達障害等に関する知識を有し、保育園、その他子供やその親が集まる施設・場への巡回支援を実施する専門員。

■ショートステイ（短期入所）サービス

介護を行う者の疾病その他の理由により、居宅において介護を受けることができなくなった高齢者や障害者などを、施設や事務所等で短期間預かり、必要な介護を行う。

■シルバーピア

高齢者（65歳以上）の一人暮らしや夫婦世帯で、住宅に困っている方が、自立して安全な日常生活が送れるように建設された住宅。必要に応じて入居者に生活指導・相談、一時介護などのサービスを提供するケアセンターを設置することとしている。

■スクールソーシャルワーカー

児童相談所をはじめとした行政機関や社会資源などの外部機関と当該教育機関との連携環境の構築、あるいは保護者の経済状況や就労状況など、生活面で特に重大な困難や福祉的援助の必要性が認められる家庭に対して、社会保障・生活保護提供などを含めた自立支援相談を行う者。

■成年後見制度

知的障害、精神障害、認知症などの理由で判断能力が不十分であり、財産管理や契約手続きが困難な者に対し、本人の行為の代理または補助をする者を選任する制度。

■セーフティネット

網の目のように救済策を張ることで、安全や安心を提供するための仕組みのこと。

■ソーシャルインクルージョン

イギリスやフランスなどヨーロッパ諸国で近年の社会福祉の再編にあたって、その基調とされている理念。具体的には、生活困窮者、外国人、障害者など、誰も排除されない、誰も差別されない社会である「共に生き、支え合う社会づくり」を目指すというもの。

■ソーシャルキャピタル

(Social Capital：社会関係資本)と訳される。

人々の協調行動を活発にすることによって、社会の効率性を高めることのできる、「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会組織の特徴。

た 行

■(福祉サービス)第三者評価

事業者でも利用者でもない第三者が専門的かつ客観的な立場から、サービスの内容や質、事業者の経営や組織のマネジメント力を評価するもので、利用者の選択とサービスの質の向上に向けた事業者の取組みを促すことを目的としている。

■ターミナルケア

終末期医療のこと。延命治療を目的とせず、最後を迎える患者の身体的苦痛や心身の苦痛を軽減・緩和することを目的とする。

■地域活動支援センター

障害のある人に創作的活動や生産活動、社会との交流の促進等の便宜を供与する施設。

■地域支援協議会

障害者福祉の関係機関等が相互の連絡を図ることにより、地域における障害者等への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行う会議体。

■地域包括ケアシステム

住み慣れた地域で安心して生活し続けられるよう、「住まい」を基本として、医療・介護・介護予防・生活支援等を包括的かつ継続的に受けられるように整備された状態を指す。

■地域密着型サービス

認知症高齢者やひとり暮らしの高齢者などが中重度の要介護状態になっても、可能な限り住み慣れた自宅や地域での生活が継続できるよう、地域の特性に応じて、多様で

柔軟なサービスを提供するもの。

■超高齢社会

高齢化率が21%を超えた社会のこと。

日本は2007年(平成19年)に超高齢社会に突入した。

■特定福祉用具販売

介護保険サービスのひとつで、レンタルになじまない福祉用具(腰掛便座、特殊尿器、入浴補助用具、簡易浴槽、移動用リフトのつり具の部分)の購入費を支給する事業。

■特別養護老人ホーム

常に介護が必要で、自宅では介護ができない方が対象となる施設で、食事、入浴、排せつなど、日常生活の介護や健康管理を受けることができる。

■都市型軽費老人ホーム

自炊できる程度の健康状態にあり、独立して生活するには不安のある60歳以上の低所得者が無料または低料金で入居でき、食事や入浴などのサービスを受けられる施設。都市型は、大都市限定で設備、運営基準などが緩和され、居室も4畳半程度でも可。

な 行

■認知症高齢者グループホーム

認知症であり介護を必要とする高齢者に対し、入浴、排せつ、食事等の介護、その他の日常生活上の世話及び機能訓練の支援を行う事を目的とした居住介護施設のこと。

■認知症サポーター

「認知症サポーター養成講座」を受講し、認知症に対する正しい知識・理解を持つ、認知症患者及びその家族の応援者のこと。

は 行

■発達障害

主に乳幼児期から幼児期にかけて発達の遅れや機能獲得の困難さが生じる心身の障害で、通常、自閉症、アスペルガー症候群などの広汎性発達障害、学習障害(LD)、注意欠陥多動性障害(AD/HD)、その他これらに類する

脳機能の障害。

■ハンディキャブ

障害、高齢、病気、ケガなどにより車いすなどを利用しなければ外出が困難な方に対し、車いすのまま乗り降りできるリフト付き自動車の運行を区民の参加と協力により行う社会福祉協議会の会員制福祉有償サービス。

■副籍制度

都立特別支援学校の小・中学部に在籍する児童・生徒が、居住する地域の区市町村立小・中学校に副次的な籍(副籍)をもち、間接的・直接的な交流を通じて、地域とのつながりの維持・継続を図る制度。

■ヘルプカード

障害者が災害時や日常生活の中で困ったときに必要な支援や配慮を周囲に求めるためのカード。

■ヘルプマーク

義足や人工関節を使用している方、内部障害や難病の方、妊娠初期の方など、外見だけでは判断しづらい、援助を必要としている方が、周囲に配慮を必要としていることを知らせ、援助を得やすくなるよう作成したマークのこと。

■訪問介護(ホームヘルプサービス)、介護予防訪問介護

介護福祉士やホームヘルパーが自宅を訪問し、入浴の介助等の身体介護や掃除・洗濯等日常生活の援助(生活援助)を行う。

また、介護予防訪問介護は、介護予防の視点から、身体介護や生活援助のサービスを行う。

■ポピュレーションアプローチ

健康障害を起こす危険因子を持つ集団のうち、集団全体に疾病予防を働きかけ、リスクを下げる方法のことをいう。これに対し、より高い危険度を有する者に対して働きかける方法を「ハイリスクアプローチ」と呼ぶ。

ま 行

■メタボリックシンドローム

内臓脂肪型肥満に加え①血糖値が高い②血圧が高い③脂質異常といった危険因子を2つ以上持った状態。

や 行

■ユニバーサルデザイン

障害の有無や年齢、性別、国籍にかかわらず、誰もが使いやすい施設、製品、環境等のデザインのこと。

■要支援・要介護認定

介護保険制度において、被保険者が介護を要する状態であることを保険者である市町村が認定するものである。健康保険は被保険者証を持参して医療機関で受診するだけで保険給付を受けられるのに対し、介護保険は被保険者証を持っているだけでは保険給付を受けることはできず、要介護認定を受けなければならない。

■要約筆記

聴覚障害者への情報伝達手段で、話されている内容を要約し、文字にして伝えること。第一言語が手話でない中途障害者や難聴者などを対象とする。

ら 行

■リノベーション

中古の物件を改築し、今ある物件の機能を更に向上させ、「新たな付加価値」を生み出すこと。

■リボンサービス

住み慣れたまちで安心して暮らせるように、地域の方々の協力により、日常生活で不便を感じている高齢者や障害者などに家事援助等の支援をする、社会福祉協議会の会員制有料在宅福祉サービス。

アルファベット**■ICT**

(Information and Communication Technology の略)

IT (Information Technology) とほぼ同義語。

“情報通信技術”と訳される。ITとの違いはC (communication) を強調しているところで、情報技術に通信コミュニケーションの重要性を加味したところにある。

■IT

(Information Technology : インフォメーション・テクノロジーの略) “情報技術” “情報通信技術”などと訳される。主にパソコンや携帯電話などのコンピュータ機器、あるいはインターネットなどのネットワークにかかわる技術の総称。

■NPO

(Non-Profit Organization の略) ボランティア団体や市民活動団体などの「民間非営利組織」を広く指す。株式会社などの営利企業とは異なり利益追求のためではなく、社会的な使命(ミッション)の実現を目指して活動する組織や団体。

■COPD

(Chronic obstructive Pulmonary Disease:慢性閉塞性肺疾患) 気道が慢性的に閉塞していることにより引き起こされる肺の病気の総称。

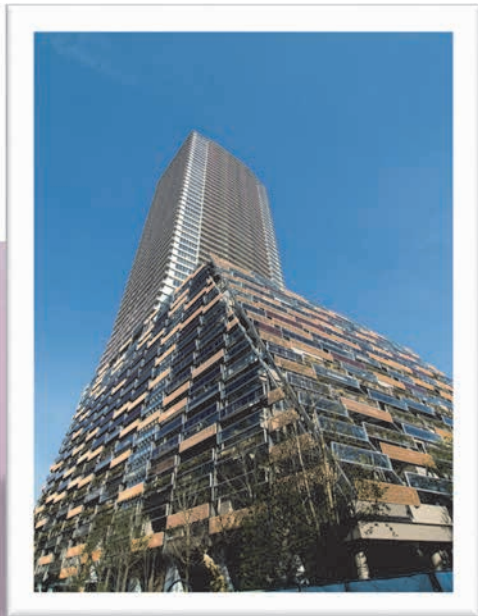
■PDCA サイクル

事業活動における管理活動を円滑に行うためのサイクル。Plan (計画) →Do (実行) →Check (評価) →Act (改善) という一連のサイクルを繰り返し行うことにより、業務を継続的に改善する。

豊島区地域保健福祉計画（平成 27～31 年度）
平成 27（2015）年 3 月

発行 豊島区保健福祉部福祉総務課
〒170-8422 豊島区東池袋 1-18-1
電話:03-3981-1111（代表）

※豊島区役所は平成 27 年 5 月 7 日より移転します。
移転後の住所：〒171 - 8422 豊島区南池袋 2-45-1
（電話番号は変更ありません）



豊島区
TOSHIMA CITY